

## 総合科学部

# マルチスピーシーズの共生文化圏と惑星生物学に依拠したプロダクトデザイン

### 事業のポイント

■総合科学部では、学術領域の創造的錬合によるイノベティブな課題解決を推進する。本事業では阿波晩茶を事例とし、地域固有のマルチスピーシーズの共生による食産文化保全のための文化人類学的調査と惑星生物学を援用したプロダクトデザインを行い地域文化の持続可能性に寄与した。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

総合科学部では、創造的な学術領域の取り合わせにより地域の課題解決に取り組んでいる。本事業においては阿波晩茶の持続的生産の課題を鑑み、晩茶生産と微生物の関係に着目した。特に阿波晩茶に用いられる *Lactobacillus Pentosus* などの乳酸菌叢の特異な地域偏在性と進化は産業総合研究所の堀江<sup>1</sup>が着目するように、地域資産としての価値が認められる。本事業では文化人類学の文脈からその動態と後発酵茶の食産文化との接点を調査するとともに、先端デザインの領域からは惑星生物学等の知見を援用し、徳島固有のマルチスピーシーズが織りなす共生文化を広く明示化し阿波晩茶生産の持続的保全の一助とすることを目的とする。

#### 2. 事業の取組状況

徳島県上勝町の晩茶生産者である百野氏を地域のアクターとし、徳島大学として晩茶を取り巻く、諸科学の研究からその持続可能性を追求する。大学院のプロジェクト研究の一環として、四国における晩茶の生産と消費に関する民族誌的な基礎調査を行い、食産の文化的行動様式や、多様な微生物種が関わる生産構造について知見を深めた。また、乳酸菌の特異的な進化をしていることと、最新の惑星生物学の知見を援用し、実際に成層圏に打ち上げ、特定のストレスを与えることで、実験的に乳酸菌や酵母菌の変性を狙った。近年の研究では発酵食品の生産性向上には、優れたストレス耐性を付与することが重要であるとされる<sup>2</sup>。その結果、成層圏に打ち上げた乳酸菌をブースターとして使用し生産した晩茶には特定の粕餅のような香気成分が認められるものの、晩茶特有の深みのある香気成分が減少している。晩茶生産プロセスの複雑さや生産者等による主観的評価であるが、2年連続で同様の結果となったことから

### 事業代表者・連絡先

内藤直樹・佐原 理（総合科学部・准教授）  
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1

評価には一定の信憑性がある。よって、本調査の結果、晩茶の香気成分生成には嫌気性発酵のプロセスで立ち現れ消える真菌類など多様な微生物が作用して醸成されていることが際立った。そうした成果を「飲める研究成果」として広くアウトリーチするために成層圏晩茶のプロトタイプングを行い図1のようなパッケージ案を提案した。(図1参照)

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

本事業に関連して、公益財団法人 味の素食の文化センター「2021年度 食の文化研究助成事業」に、「『食べるお茶』のエスノグラフィ：四国における番茶の生産・流通・消費に関する広域調査と保全（助成額：100万円、研究代表者：内藤直樹（徳島大学）、共同研究者：渡邊めぐみ（スローフード日本）」が採択された。また、本研究に関連でNHK「所さん！大変ですよ」、同局「有吉のお金発見 突撃カネオくん」他、多様なメディアで広くパブリシティされ、徳島固有のマルチスピーシーズが織りなす共生文化を広く明示化し、阿波晩茶生産の持続的保全の一助となった。



(図1)パッケージングの例

- 産総研「さがせ、菌の「お国自慢」 いま地産微生物が熱い！」  
[https://www.aist.go.jp/aist\\_j/aistinfo/bluebacks/no5/](https://www.aist.go.jp/aist_j/aistinfo/bluebacks/no5/)
- 奈良先端科学技術大学院大学ストレス微生物化学研究室「酵母のストレス耐性機構の解明と産業酵母の育種への応用」  
<https://bsw3.naist.jp/takagi/?page=115>

## 医学部

# 徳島大学医学部寄附講座事業

### 事業のポイント

■医師スタッフが地域医療支援として連携病院での診療活動を実施するとともに、地域医療の向上を目指した現地での臨床研究及び地域医療実習の実践など医学科生の地域医療貢献への関心を高める教育活動に取り組んだ。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

徳島県等の自治体や公的医療機関と連携した寄附講座を設置することによって、医師不足地域での診療支援体制の構築、地域医療の向上を目指した研究活動及び地域医療への関心を高める医学部教育に取り組む。

#### 2. 事業の取組状況

##### 1) 地域医療支援・研究活動

それぞれの領域の研究活動とともに地域医療への貢献に取り組んだ。このうち、総合診療医学分野は徳島県立海部病院、地域総合医療学分野及び地域医療人材育成分野は公立学校共済組合四国中央病院、実践地域診療・医科学分野は阿南医療センター、そして地域消化器・総合内科学分野は高松市立みんなの病院を拠点とし、それぞれの病院の診療活動に従事しながら地域医療の向上に向けた研究活動に従事した。

##### 2) 地域医療教育

総合診療医学分野、地域総合医療学分野及び実践地域診療・医科学分野は、医学科生全員を対象とした臨床実習クリニカル・クラークシップにおける1週間の地域医療実習を実践した(写真1)。医学科4年生(一部5年生)が10班に分かれ、1班10~12名として、徳島県南の海部郡を中心とした医療機関(徳島県南コース)と四国中央病院を中心とした医療機関(四国中央コース)において、様々な医療・介護・福祉を体験した。

さらに、地域医療に関心の高い医学科生に対しては選択制の実習として、徳島県内を中心とした様々な医療機関で最長20週間の地域医療実習を実施した(令和3年度は7名が選択)。また、医学科3年生の医学研究実習も受け入れ(令和3年度は5名が配属)、9か月間地域医療をテーマにした研究指導を行った。

### 事業代表者・連絡先

谷 憲治(大学院医歯薬学研究部総合診療医学分野・特任教授)  
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15  
tel: 088-633-9614 fax: 088-633-9687  
e-mail: taniken@tokushima-u.ac.jp

### 3) 地域医療連携

大学の寄附講座医師による診療支援及び教育活動によって大学と地域医療機関との連携が深まった。地域医療に関心の高い医学科生とその指導にあたる地域医療機関の医師を対象とした医学科生教育のレベルアップを図る研究会を定期的に開催することで相互の連携も深まった。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

徳島県を含む四国では医師の地域偏在による医師不足が深刻である。そこで、徳島大学は寄附講座を設置して診療支援体制を構築するとともに、地域医療に関する研究や教育にも関わっており、地域で勤務する医師の増加が期待できた。



(写真1)住民と医学生-地域医療実習にて-

医学部

多世代に対する心疾患の発症及び重症化予防対策に関する産学官連携協定の締結

事業のポイント

■「徳島県循環器病対策推進計画」に基づき産学官連携協定が締結された。三者が相互に連携及び協力し、県民の心疾患予防や生活習慣病からの心疾患予防、重症化及び再発予防に関する取組を実施することにより、県民の健康寿命の延伸を図ることを目的としている。産学官がそれぞれの強みを生かして、目標を早期に達成できるように努力していきたい。

事業の概要

1.事業の目的

2018年の人口動態統計によると、心疾患と脳血管疾患を合わせると23.2%とがんに次ぐ死亡原因となっている。また、心疾患や脳血管疾患は、介護が必要となった原因の約四分の一を占め、健康寿命と平均寿命を大きく乖離させている。さらに、傷病分類別医療費のうち、循環器系の疾患が占める割合は最多である。このように、循環器病は国民の生命や健康に重大な影響を及ぼす疾患であるとともに社会全体に大きな影響を与えている。

がんに関しては、2007年にがん対策基本法が成立していろいろな施策が行われ、がん患者さんの予後が改善しているが、循環器病に対する法律は今までなく、各種の施策も十分に行われてきたとは言えない。このような現状に鑑み、2018年12月「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」が制定された。同法では、「健康寿命の延伸」を図るとともに、「循環器病の年齢調整死亡率の減少」を目指している。その実現のために、循環器病の予防啓発や急性期の迅速かつ適切な搬送体制の構築が求められている。また、発症後の急性期、回復期、慢性期、それぞれへの対策を進めるだけではなく、予防や重症化予防を繰り返す必要がある。

循環器病対策基本法に基づき、2020年10月、国の循環器病対策推進基本計画が閣議決定されたが、各地域で医療状況が異なるため、都道府県毎に、多職種の医療従事者ならび患者からなる循環器病対策推進協議会が設置され具体的な計画を策定するように求められていた。徳島県では全国に先駆けて、「徳島県循環器病対策推進計画」が2021年10月に完成させた。①脳卒中と循環器病による年齢調整死亡率の低下と②健康寿命の延伸を目標として、現在、各種の施策が計画されている。

2.事業の取組状況

「徳島県循環器病対策推進計画」に基づく施策の一環として、徳島大学、徳島県及びノバルティスファーマ株式会社による、「多世代に対する心疾患の発症及び重症化予防対策に関する産学官連携協定」が2021年11月に締結された。本協定は、三者が相互に連携及び協力し、当該対策に関する取組を実施することにより、県民の多世代にわたる心疾患予防や脂質異常、糖尿病等の心疾患につながる生

事業代表者・連絡先

佐田 政隆 (大学院医歯薬学研究部 循環器内科学分野・教授)  
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15  
tel: 088-633-7851 fax: 088-633-7894  
e-mail: masataka.sata@tokushima-u.ac.jp

活習慣病からの心疾患予防、心疾患の重症化及び再発予防に関する取組を実施することにより、県民の健康寿命の延伸を図ることを目的としている。①心疾患の予防や普及啓発に関すること、②心疾患の地域医療連携等による継続的な医療を受けられる体制の構築に関すること、③心疾患の研究推進に関することについて、三者が連携と協力をする事になっている。



締結式の様子

具体的には、循環器病のリスク因子である生活習慣病の予防に関する普及啓発活動、早期発見や早期治療のために特定健康診断や特定保健指導の実施率向上に向けた活動、循環器病の予防と再発防止に向けた市民公開講座や各種メディアを介した啓発活動、多職種の医療従事者による勉強会の実施、医療スタッフの教育プログラムの提供などを予定している。

3. 事業実施による成果と今後の展開

この協定を通して、産学官がそれぞれの強みを生かして、徳島県循環器病対策推進計画が円滑に実行され、目標を早期に達成できるように努力していきたい。



歯学部

令和3年度 とくしま政策研究センター「委託調査研究」事業

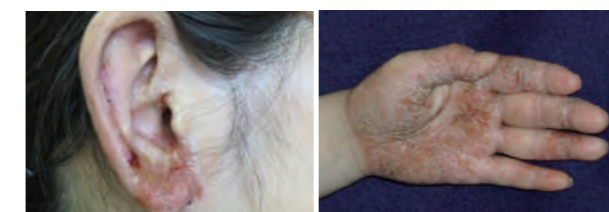
事業のポイント

■ 装飾品に対するニッケル表示の標準化を提案し、金属アレルギーの発症予防をめざす  
■ 大学生に対する金属アレルギーのアンケート調査を実施し、ピアスの使用頻度や金属アレルギーの実態を調査する

事業の概要

1.事業の目的

金属アレルギーのよく知られた症状は、金属に触れた部位にかゆみを生じるいわゆる“金属かぶれ”である(図1)。さらにこのような症状を繰り返していると、金属に触れなくても、金属を含む食品や歯科金属修復物にも反応するようになり、症状が持続するようになって来る(図2)。アクセサリを身につけられないことは言うまでもなく、日常生活にいろいろな不都合を生じる。



(図1) ピアスで腫れた学生の耳 (図2) 手に湿疹を生じた金属アレルギー患者の手

徳島大学病院 高次歯科診療部 歯科用金属アレルギー部門は、専門外来として、診査診断治療にあたりとともに、症状や発症原因について疫学調査を実施してきた結果、日本においてもピアスの流行とともに、金属アレルギーを起こす患者が増加してきていることがうかがわれた。ピアスのリスクを広く一般に伝え、欧州連合(EU)のEN1811と同様の規制を導入する必要があると考え、とくしま政策研究センター「委託調査研究」を受託し、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(以下NACS)西日本支部の協力を得て、ニッケル表示の標準化を目指している。本年度の事業目的は、昨年度までの活動で問題となった“一般人でも、ピアスの使用率が増加し、金属アレルギーとの関連が疑われているのか?”という疑問を明らかにし、金属アレルギーの正しい知識を伝えることである。

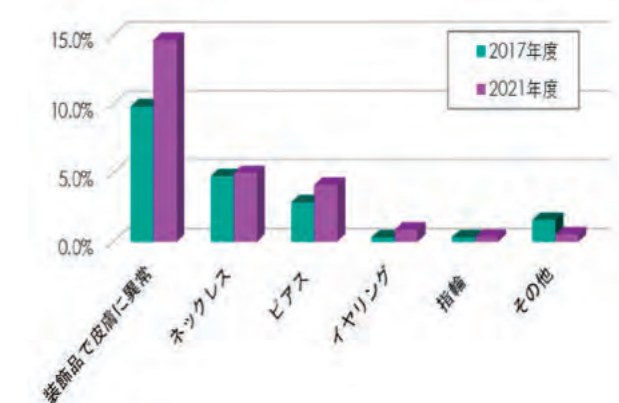
2.事業の取組状況

金属アレルギーに関するWEBアンケート調査を実施し、徳島大学・徳島文理大学の学生582名から回答を得た。4年前に徳島大学学生316名を対象に実施したアンケート調査と比較するとアレルギー疾患を自覚している学生の割合は64.9%→63.7%でほぼ同様の割合、金属アレルギーの認知度は90.2%→85.2%で低下していたに

事業代表者・連絡先

細木 真紀 (大学院医歯薬学研究部 顎機能咬合再建学分野・講師)  
〒770-8504 徳島市蔵本町3-18-15  
tel: 088-633-7350 fax: 088-633-7391  
e-mail: hosoki@tokushima-u.ac.jp

もかかわらず、金属アレルギーを自覚した学生は6.6%→15.1%、金属装飾品で何らかの皮膚症状があった学生は9.8%→14.6%と増加していた。さらに皮膚症状を起こしたアクセサリの種類もピアスが増加していた(図3)。



(図3) 装飾品で皮膚に異常を生じた学生の割合とその種類

また、1月13日には、徳島県庁内消費者庁未来創造オフィスにて、消費者庁新未来創造戦略本部次長、NACS自主研究会代表、鳴門教育大学准教授らと交え意見交換を行った。金属アレルギーの実態について現状を伝え、消費者庁としても何かできることを検討してみようとの意見を頂いた。また、通信販売において誤った表示と思われる事例を示し、認識を共有した。

3. 事業実施による成果と今後の展開

最近のAmazonのHPには下記のような文言が追記されている。学会やセミナーで一般に伝えることで、金属アレルギーのリスクが一般に伝わってきていると考える。

【金属アレルギーについて】金属アレルギーをお持ちの方、うたがいのある方は、ジュエリー商品の購入・着用前に医療機関の検査や診察を受け、専門医のアドバイスに従うことを推奨します。

WEBアンケートを実施することは、学生に金属アレルギーのリスクを伝えることにも繋がる。本結果を関連学会や各種セミナーで報告し、行政・事業者・消費者団体との連携につなげ、ニッケル表示の標準化を確立するとともに、消費者啓発により、金属アレルギーの発症予防を目指していきたい。

理工学部

牟岐町における学生による元民宿の建物利活用事業

事業のポイント

■ 四国の右下である牟岐町において、元民宿の建物利活用を目的に大学生による新たな活用方法の提案と実施に加え、実際に現地で建物等の整備をおこない学びの場として活動している。

事業の概要

1. 事業の目的

牟岐町は、1960年代から人口は右肩下がり減少し、少子高齢化が進み、1950年では10,521人、2000年では5,755人、2022年現在では3,832人となっている。牟岐町は、2016年に「人口ビジョン」、「総合戦略」をとりまとめ、「地方創生」を推進し、活性化につなげるためさまざまな取り組みをおこなっている。そのような状況の中、今から5年前の2016年に、牟岐町から、元民宿の利活用を学生に考えてほしい旨の依頼があった。牟岐町の活性化につなげるため、新たな利活用方法の提案と現地で建物等の整備をおこない、学生の学びの場としての学生参加型ワークショップを実施している。

2. 事業の取組状況

2018年度より県南地域づくりキャンパス事業として活動。徳島大学建築サークルAUT（アウト）学生と建築計画研究室（小川研）学生が関わっている。

AUTのサテライトオフィスとして使用できるよう、建物の一部を土間空間に改修し、屋内に耐震シェルターを備えた作業場と屋外にウッドデッキを設けた。やりたいことができる【Can】とサテライトオフィス【So】の造語で【Canso】と名付けた。関係人口や交流人口を増やすことを考えている交流拠点の提案である。また、交流拠点として他団体も使用できるようリノベーションした作業場で、家具製作建物改修など整備をおこなっている。各年度の主な活動内容を下記に示す。

- ・2016年度：建物調査・計測、建物図面作成
- ・2017年度：建物の利活用について検討
- ・2018年度：建物の利活用案決定、実施設計
- ・2019年度：作業場改修工事（解体・撤去、土間工事、内装工事、耐震シェルター工事、ウッドデッキ工事）
- ・2020年度：テーブル・イス・銘板の制作、大戸海岸清掃作業、浴室内装改修工事
- ・2021年度：脱衣室壁改修工事、BBQコンロ・ピザ窯製作、中庭ウッドデッキ工事、小学生対象ものづくり体験ワークショップ（コロナ感染の影響で中止）

事業代表者・連絡先

河村 勝（技術支援部常三島技術部門・技術専門職員）  
〒770-8506 徳島市南常三島町二丁目1番地  
tel: 088-656-9706 fax: 088-656-7602  
e-mail: kawamura\_masaru@tokushima-u.ac.jp

3. 事業実施による成果と今後の展開

AUTのサテライトオフィス、交流拠点として、整備を進めた。大学生が町で活動し続けることが重要だと信じ、新型コロナウイルス感染が終息することを祈りつつ、町の活性化に向けてさらに活動を進める。また、この活動を牟岐町の方々に知っていただくため、さらにSNSなどを利用し積極的に情報発信する予定である。



解体の様子

漆喰塗りの様子



銘板づくりの様子

牟岐町長との交流



ひのき風呂への改修

中庭作業の様子



ピザ窯製作の様子

ウッドデッキ

生物資源産業学部

高大接続事業

事業のポイント

■ 新野サテライトキャンパス（阿南光高校新野キャンパス）に徳島県、国立大学法人徳島大学及び徳島県教育委員会が設置した「とくしまイノベーションセンター」にて、生物資源産業学部教員が高校生に講義し、専門高校等から大学進学を目指す新たなキャリアパスの構築、徳島県の地域資源による新産業創出、次世代を担う人材育成を行う事業。

事業の概要

1. 事業の目的

生物資源産業学部教員が新野サテライトキャンパス内「とくしまイノベーションセンター」において、専門高校等学生に講義し、大学進学を目指す新たなキャリアパスを構築すること、さらに、地域資源による新産業創出、次世代の人材育成を目的とする。

2. 事業の取組状況

生物資源産業学部の取組を記載する。本事業は、H28年3月17日徳島県、国立大学法人徳島大学、徳島県教育委員会が、「徳島県、国立大学法人徳島大学及び徳島県教育委員会の連携協力による6次産業化教育の展開及び研究開発の推進に関する協定書」を締結し始まった。協定書に基づき、現阿南光高校新野キャンパスを徳島大学が新野サテライトキャンパスと位置づけ、協定三者が「とくしまイノベーションセンター」を創設した。同センターの役割の一つに「高大接続による教育及び産業界との連携による研究開発に関すること」が記された。これを踏まえた本事業として、まず、本学部宮脇克行が、H29年より阿南光高等学校のイシマササユリ保護活動に参加しバイオ球根の移植・生態調査などを始めた。さらに、R元年6月より本センター常駐教員として本学部服部武文が赴任し、本事業が加速された。まず、R元年6月開催、阿南光高等学校新野キャンパスオープニング記念セレモニーにて、本学部教員4名が本事業に関わり阿南光高校生に対して講義した。R2年度から、同校産業創造科総合サイエンス系・バイオサイエンス系2年生30名に、本学部教員6名が17時間講義した。さらに、那賀高等学校森林クリエイト科3年生8名に、2時間講義した。さらに、環境に果たすこの機能に関わり実習した。その際新型コロナウイルス感染症防止のため、高校生を二手に分け密を避け、無菌作業を少人数ずつ行った。実習中、細かな注意が必要とされる手元を撮影し、遠隔授業システムを利用し他の部屋で待っている高校生に映像をライブ配信し、本学学生に説明させ、効率的に予習させる工夫をした。

事業代表者・連絡先

服部 武文（生物資源産業学部）  
〒779-1510 徳島県阿南市新野町室ノ久保12  
徳島県立阿南光高校新野キャンパスとくしまイノベーションセンター  
tel: 0884-49-1102  
e-mail: thattori@tokushima-u.ac.jp

R3年度では、産業創造科総合サイエンス系・バイオサイエンス系2年生30名に、本学部教員5名が14時間講義した。きのこ、藍、海藻、機能性食品、糖尿病から宇宙食、企業化まで幅広く、生物資源を学び未来に引き継ぐ人材を育成する内容を講義した。感染症防止のため、対面実習ができなかった。

3. 事業実施による成果と今後の展開

本学部への興味が涵養され、R3年度、阿南光高等学校から1名、那賀高等学校森林クリエイト科から1名、生物資源産業学部に入学した。県内就職された方も、徳島県の発展のために本事業講義が貢献する事を願う。地域、産業界と、高大接続を融合した展開をより進めたい。



きのこの役割実習

## 病院 徳島県地域医療支援センター事業

### 事業のポイント

■ 地域医療を担う医師のキャリア形成支援、地域医療に関する調査・分析と医師不足状況等への対応、医師確保対策の推進、地域医療関係者との連携

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「医師の配置調整」など、本県の医師確保対策を総合的に行うため、県が徳島大学病院に委託し、県内の医療機関、医師会、市町村等の関係機関との連携による「徳島県地域医療支援センター」を平成23年11月に設置し、本県における地域医療の安定的な確保を図っている。

#### 2. 事業の取組状況

##### ① 医師のキャリア形成支援事業

新型コロナウイルス感染症の関係から研修会等の開催が難しい中WEB等を利用し、研修プログラム、技能講習会、講演会の企画、立案、また講演会参加の助成事業を継続的に行っている。

・地域枠学生・医師の交流会—今後のキャリアモデル・情報共有の場として開催（写真1）



(写真1) WEB開催の様子

・研修会等参加助成・支援 7件採択  
 ・地域枠学生・医師のキャリア面談延べ回数 144回

② 地域医療に関する調査、分析と医師不足状況等への対応  
 徳島を拠点にキャリア形成を行う医師のデータベースシステムを構築し、医師の配置調整等を協議するための根拠資料として役立てている。

### 事業代表者・連絡先

香美 祥二（病院・病院長／徳島県地域医療支援センター長）  
 〒770-8503 徳島県徳島市蔵本町二丁目50番地の1  
 tel: 088-633-9544 fax: 088-633-9543  
 e-mail: t-cmsc@tokushima-u.ac.jp

#### ③ 医師確保対策の推進

総合窓口の運営とホームページや徳島県の地域医療の現状をお知らせするための広報紙「トクドク（写真2）」、徳島大学病院専門医研修冊子（写真3）発行等により、随時最新の情報を発信するとともに、医学生、医師とのキャリア面談を実施している。



(写真2) トクドク

(写真2) 専門医研修冊子

#### ④ 地域医療関係者との連携

運営会議、人事調整協議会、医療圏別ワーキングの開催等により、県内の医療機関と協議を行い、情報共有することで、地域医療の課題解決に向けて連携強化を図っている。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

事業開始から10年が経過し、県内の医療関係機関との連携を行う安定した管理体制が構築された。

この結果、地域特別枠医師計68名が徳島県内の研修プログラムで初期臨床研修や専門研修を行うとともに、地域医療機関への配置も行われている。また、新専門医制度では、徳島県全体で2018年度60名、2019年度65名、2020年度48名、2021年度52名と順調に専攻医が専門研修に登録し、若手医師の確保にも繋がっている。

医師不足・偏在等の問題解消に向けての対策についての協議、キャリア形成支援の柔軟な対応、調整機関・総合相談窓口としての機能強化など、本事業への期待度は高い。医学生、医師の満足度と地域医療ニーズがマッチしてこそ地域で活躍できる医師の育成に繋がるため、円滑な事業運営を継続する。

## 情報センター

### 事業のポイント

■ 本センターにて培われたICT技術（インターネット・クラウド・セキュリティ等）の知識と経験をもとに、地域の自治体や住民に対する社会還元のために、サイバーボランティア活動やプログラミング教育等をおこなっている。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

当センターのICT技術や情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS:ISO/IEC27001 認証）に関する知見を活かすべく、社会還元の一環として、地域の自治体や住民への支援を目的とする。

#### 2. 事業の取組状況

##### ・徳島県警との連携

毎年、徳島県警察本部生活安全部が運営するネットウォッチャーに、本センターのスタッフと本学学生がメンバーとして登録し、活動を行っている。また、徳島県サイバーテロ対策協議会（徳島県警察本部警備部協力）に参画し、県警との情報セキュリティ情報の共有や共同対処訓練に参加している。

##### ・徳島県情報セキュリティアドバイザー

平成29年から情報センター教員らが徳島県の情報セキュリティアドバイザーを委託され、徳島県職員に対する研修や徳島県のセキュリティポリシーや情報システムに対して、当センターの情報セキュリティマネジメントの経験を活かしたアドバイスを行っている。

##### ・小中学生向けプログラミングワークショップ

情報センター教員は、本年度も令和2年から開始された学校教育におけるプログラミング教育に寄与すべく、県

### 事業代表者・連絡先

松浦 健二（情報センター長）  
 〒770-8506 徳島市南常三島町2-1  
 tel / fax: 088-656-7555  
 e-mail: jokikakuk@tokushima-u.ac.jp

内小・中学生を対象に、プログラミング講座を開催し、プログラミングの楽しさを伝えることや、意欲向上に貢献しており、地域の報道等にもとりあげられている。またCoderDojo Tokushimaは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン開催とし、4月以降4回実施し、地域の子供達がプログラミングを楽しく学ぶ場を提供している。

##### ・その他自治体事業等への協力

情報センター教員の一部は、徳島県事業の業務委託や県立総合大学校事業の業務委託に際しての委員として参画しているほか、デジタル社会推進タスクフォースアドバイザーとしても貢献している。また、徳島市に対しても、GIGAスクール整備事業に関する委員として参画している。また、教員の活動として、これら自治体への貢献に加え、総務省四国総合通信局が事務局を担う四国情報通信懇談会 ICT 研究フォーラム幹事や、総務省四国総合通信局が後援の Web × IoT メーカーズチャレンジ 2021PLUS in 徳島の開催、消費者庁行政新未来創造オフィスへの協力など、地域に根差した省庁事業への貢献も行っている。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

今後も大学の情報センターが取組むべきICT技術や情報セキュリティマネジメントに関する最新の情報入手や関連活動を通じた知見蓄積の上で、それらを活かした地域社会への還元や情報発信を継続的にしていきたい。

## 人と地域共創センター

## 地域連携・課題解決の取組

### 事業のポイント

■ 地域連携による課題解決、価値創造、地域再生人材育成、実践モデル教育・研究、拠点形成、地域活性化イノベーション・プラットフォームの構築のための実践的な取組を行う。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

地域活性化を目的としたイノベーション・プラットフォーム「フューチャーセンター A.BA」を拠点とした地域の課題解決や価値創造のための実践的な取組等を実践している。

#### 2. 事業の取組状況

##### ● サイクルツーリズム講座

全国でサイクリングを楽しむ観光サイクルツーリズムが勢いづく中で、サイクリングを活用した地域活性化等に関心を持つ市民と協働して、徳島ならではのサイクルツーリズムのモデル、組織、人材づくりを目指す徳島大学サイクルツーリズム講座を開講。

6月26日、11月15日に開催した2回の講座では、徳島県内や近隣県での取組を共有し、広域連携に向け、徳島のサイクルツーリズムの未来について議論を行った。



##### ● Tokudai Hospital Art Labo

本年度はマスキングテープを用いたホスピタルアート制作のスキルアップを目指したプログラムを実施した。プロアーティストの西村公一氏に指導を仰いで行った「ひびきあうハート」プロジェクトは、フランスに本拠を置くグローバル企業 BNP パリバ・グループの CSR プログラムとして、同社の社員と連携して制作を行った。7月と8月に徳島と東京をオンラインで結んでセミナーとワークショップを開催し、145名の手で作られた小さなハート220枚を用いて、9月に徳島赤十字病院に大きなハートを組み合わせた作品を設置した。11月からは美波病院にて、職員休憩室と階段へのアート制作、待合椅子のサインの貼り替えを行った。いずれもオンラインや病院外での制作を活用し

### 事業代表者・連絡先

田中 俊夫 (人と地域共創センター・センター長)  
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1  
tel: 088-656-7651 fax: 088-656-9880  
e-mail: cr-office@tokushima-u.ac.jp

ながら、コロナ禍で落ち込みがちな職員さんや患者さんに感謝やエール、楽しみを届ける目的で制作したものである。また全国で同様の取り組みを行っている大学とのつながりを目指し、7月に学生を中心とするオンライン発表会「HA 学生の集い」を企画・実施した。



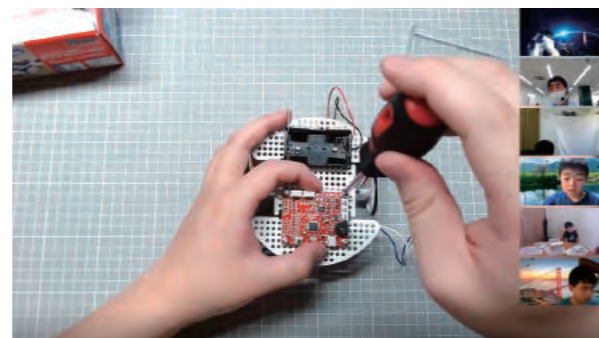
「ひびきあうハート」徳島赤十字病院

##### ● 徳島ロボットプログラミングクラブ

(開催日) オンラインロボットコース:

夏季 8/21, 8/22, 8/29, 9/12, 冬季 12/25, 12/26, 1/9, 1/23

ロボットやプログラムの製作を通して、メカトロニクス・ICT 技術の興味・関心を深め、未来を担う人材育成を目的とし、地域の小学3年生～中学生を対象に、大学生のTAとともに、オンラインによるロボット教室を計8回開催した。



##### ● にし阿波の魅力発見！オデオン座国際プロジェクト

つるぎ町の実話「十六地蔵物語 (1946年に大阪から疎開し、居留する真光寺の火災により終戦前に亡くなった16人の日本と台湾や朝鮮にルーツを持つ子供たちの話)」をオンライン演劇として作成し、美馬市脇町劇場オデオン座からライブ配信 (2021年11月28日) を行った。コロナ禍の戦争を語り継ぐ活動として、NHK「四国らしんばん - どうつな



の支援によって、より多くの人に知ってもらえる機会を得た。今後も地域の人々と連携して、「多文化共生のまちづくり」を考え実践していきたい。

・オンライン演劇十六地蔵物語2021

<https://youtu.be/u8lad31K7Po>

##### ● FILM CYCLE PROJECT

Film Cycle Project ではエゴドキュメントの視点から個人が記録したパーソナルメディアを再度地域に還元し公共の資産として共有することを目的とする。

地域には戦前から徳島の日常を記録してきたパーソナルメディアが遍在している。写真はもとより、戦前の9.5mmフィルムや戦後の8ミリフィルムなどは、再生装置そのものが耐用年数を超えて視聴できないことも多い。また民間でのデジタルの価格も高額であるため、保存を諦め終活や遺品整理といった機会で廃棄されてしまう。そこで、本事業では無料でデジタル化することを宣言し、2021年度の10月より8ミリフィルムの収集を行った。まずはチラシのポスティングとともに徳島新聞などのメディアを通して収集を呼びかけ、年度末までに合計約600本のフィルムを収集し200本程度のデジタル化を終えている。地域への還元手法についてはNPO法人記録と表現とメディアのための組織remoと協力し、エゴドキュメントの手法を援用しながらフィルムの鑑賞会を通して記憶と記録を結ぶ場をデザインした。

特に収集された9.5mmフィルムにはこれまで動画ではほぼ存在しなかった、昭和9年の阿波踊りの様子や撫養の凧揚げの様子など、戦前の徳島の様子が発掘され、大変貴重な資料が見つかった。また、撮影者やその家族の方々と鑑賞会を開き、大学生が過去に人々の生きた時代に触れる体験をととして未来を考える機会とした。



戦前の徳島市内の様子を記録した動画の発見は県内で2例目

ぐ『戦争の記憶』(12月3日放送)-)にて紹介された。12月および1月は学内(ガレリア新蔵と常三島)にて「絵本・十六地蔵さん」の原画展を実施した。また徳島市立高校1年生ら約320名に演劇の視聴を通して戦争と多文化理解を考える機会を提供できた。今年オンラインによる発信とメディア

今後は継続して収集とデジタル化、GISによるマッピングの活動を進め図書館や文書館など県や市のデータベースともリンクさせ、映像が公共圏ではたす役割について地方国立大学の責務を果たしていきたい。

##### ● 徳島大学助任ワンダーランド2021

本事業は、平成23年度より「東日本大震災の復興と鎮魂」をテーマに「メリークリスマス絆プロジェクト」として開始したものである。今年度はコロナ禍において、従来の学生生活を送ることができない本学学生へ励ましのメッセージを送るとともに、学生を支援してくれた方や医療従事者へ感謝の意を伝えることを目的として、常三島キャンパスの助任の丘に鳴門の渦潮をイメージした作品「ウズ」のイルミネーションを12月17日～1月28日の期間、点灯させた。感染症対策として大々的な広報は行わなかったが、徳島県の『「冬の特別」光の八十八ヶ所めぐり2021』に認定されるなど、冬の観光名所として地域活性化に貢献した。



##### ● その他の地域課題解決・価値創造事業

###### ① 徳島大学×京都精華大学合同ワークショップ

京都精華大学の森原規行教授をゲスト講師に迎え、「私たちだけの新しい観光スポット～徳島の新しい観光スポットを考える～」をテーマに全3回(10月及び12月)開催。参加者は「デザイン思考」と「アートの視点」を組み合わせるといったアイデア発想の手法を学び、地域の新たな観光スポット作りに取り組んだ。

###### ② キャンパスイノベーション創出事業

6月にオンラインセミナー「ポートランド州立大学に学ぶ、キャンパス・イノベーションのヒント」を開催。ポートランド州立大学パブリックサービス実践・研究センター国際プログラムマネジャーの飯迫八千代氏をゲスト講師に迎え、地方大学が地域とともにどのような未来を創っているのか、大学とまちづくりのヒントを考えるイベントとなった。

###### ③ 美馬市『人生100年時代』のまちづくりプロジェクト

「人生100年時代」を美しく、健康で暮らすことができるまちづくりを進める美馬市との連携事業。参加者による対話の中から新たな施策アイデアを創出することを目的に、「美」や「健康」に関係する事業を営む事業者および事業所に勤務する者等を対象としたセミナー(8月及び10月)を開催した。

## 人と地域共創センター 市民活動リーダー育成事業等

### 事業のポイント

■「とくしま健康寿命からだカレッジ」は、徳島県との連携により、講義と実習を通じて健康寿命延伸の実現、それに係る地域ボランティア並びに地域リーダーを育成する。

■徳島県健康増進課と連携した「阿波踊り体操」の普及・啓発等により、県民の健康づくりの機会を提供する。

■徳島県における光産業の人材育成を目的としたアウトリーチ活動「こども光科学教室」及び「次世代光講座」、並びに知的好奇心を持った未来の科学者養成を目的とする「高校生のための授業・実験講座(T-LECS)」の公開講座を開講する。

■「地域産業人材育成講座」は平成17年度から開講し、県内企業における次世代の中心的役割を担う人材を育成するための一助となる講座を実施する。

### 事業代表者・連絡先

田中 俊夫（人と地域共創センター・センター長）

〒770-8502 徳島市南常三島町1-1

tel: 088-656-7276 fax: 088-656-7277

r-mail: kygakusk@tokushima-u.ac.jp

### 事業の概要：市民活動リーダー育成事業等

#### 1. 事業の目的

本学が保有する高度な知的資源を広く地域社会に還元するため、年代を超えて学ぼうという意欲・意志を持つ全ての人々の生涯学習を推進し、それを支援する各種業務を開発するとともに、市民活動のリーダーを育成することを目的とする。

#### 2. 事業の取組状況

##### ① とくしま健康寿命からだカレッジ

徳島県との連携により、講義と実習を通じて健康寿命延伸の実現とそれに係る地域ボランティア並びに地域リーダーの育成を目的とした講座である。

令和元年10月に基礎課程を開講、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮して非開講とした。令和3年度は、11月に専門課程を開講して令和4年3月までの間、講義並びに実習を行って7名の修了生を輩出した。

##### ② 阿波踊り体操リーダー養成講座

徳島県との社会連携講座であり、阿波踊りを題材とした体操を用いて地域住民の健康づくりに対する意識を高め、個人や団体の運動のきっかけづくりに貢献することを目的としている。令和3年度は1月10日(月・祝)に開講した。

##### ③ 児童、学生のための授業・実験講座

令和3年度は、理工学部、pLEDの教員の発案・協力により、本学大学院生によるアウトリーチ活動として小学校高学年が対象の「こども光科学教室」、本学教員による高校生以上が対象の講義「次世代光講座」を実施した。

また、過去の実施例として、教養教育院、理工学部との連携により高校生を対象とした「消化管癌の基礎と模擬外科手術実習講座」、「酵素とDNAの実験講座」等の講座を開講し、それぞれ、初回は講座概要などの講義形式、2回目以降は学部や大学院の学生のサポートを受けながら実験・実習を行った。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

##### ① とくしま健康寿命からだカレッジ

令和3年度に開講した専門課程では、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮して5月を11月に変更し、基礎課程修了者、医療・健康関係の専門職及びそのOB・OG等を対象として、健康の目的に応じた具体的な健康運動指導、生活支援ができるリーダー・指導者（とくしま健康寿命マスター）の養成をおこなった。また、令和元年度に実施した基礎課程と同様、一般枠に加えて地域推薦枠を設けて受講生を募ったことで、徳島県、市町村との連携体制を維持、確認できた。

令和4年度は基礎課程を開講する予定である。

##### ② 阿波踊り体操リーダー養成講座

受講生には、地域における健康関連イベントや教室等の中で阿波踊り体操の紹介や指導を行い、地域の健康づくりの一助を担う者もいる。県外からの受講希望者もあり、県内にとどまらず広域にわたるリーダー育成事業として阿波踊り体操の普及・促進に貢献していることから、継続して実施する。

##### ③ 児童、学生のための授業・実験講座

徳島県における光産業の更なる発展に寄与するため、アウトリーチ活動及び講座を継続して行う。

また、高校生が大学の機器を使用して最先端の実験・実



とくしま健康寿命からだカレッジの様子

習を行う講座についても、ものづくりや研究開発分野等の将来を考えるためのよい機会となっており、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、可能な限り継続して取組みを実施する。



こども光科学教室の様子

### 事業の概要：地域産業人材育成講座

#### 1. 事業の取組状況

開講17年目を迎える講座であり、今年も次世代を担う地元企業の中核技術者を対象として、新型コロナウイルス感染拡大状況に配慮し初めの2講座をオンライン講義方式、その他を対面方式で、以下の6つの講座を開講した。

講座名	時間数	受講者数
生産管理講座	15H(3H×5回)	13名
マーケティング講座	15H(3H×5回)	12名
紫外線LED活用入門講座	21H(3H×7回)	8名
3D-CAD・3Dプリンタ講座	15H(3H×5回)	11名
ロボット講座	24H(3H×8回)	9名
AI入門講座	24H(3H×8回)	10名

#### 2. 事業実施による成果と今後の展開

平成17年の開講以来、講座の内容について毎年検討を加えながら開講している。これまで累計1,287名の企業人が受講し、各企業において中核人材として活躍している。

令和3年度は、「マーケティング講座」を数年ぶりに再

開設し、コロナ禍における商品流通上のマーケティングの基礎概念について理解を深めるとともに、地域に根ざした組織的マーケティングを実践するための知識習得、事例研究による受講者同士のディスカッションを通じ、自社への適用に際しての意思決定問題に係る合理的な考察スキルを身につけることを目標とした。

引き続き、地域における各企業の中核を担う人材育成・社会人教育の一助となる講座を実施する。



地域産業人材育成講座の様子

## インターナショナルオフィス

## 高等教育研究センター学修支援部門 国際教育推進班

### 事業のポイント

- 地域の国際化支援のため、インターナショナルオフィスが提供している様々な事業について報告する。
- インターナショナルオフィスでは、外国人留学生と地域や日本人学生との交流・協働など様々な形態の活動を提供している。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

インターナショナルオフィスでは地域の国際化と多文化共生を目的とした活動を行っている。徳島大学のグローバル活動の拠点として、徳島大学に所属する外国人留学生、日本人学生、そして地域住民の交流を積極的に進めている。

#### 2. 事業の取組状況

##### ① 地域住民と外国人留学生の交流

インターナショナルオフィスには外国人留学生の日本語学習や日本文化理解を支援するための「地域サポーター」制度がある。高等教育研究センターでは日本語研修(集中)コースや総合日本語(外国人留学生、研究生、研究者、またその家族を対象)を開講しており、それぞれのクラスからの要請に応じて授業に参加してもらい、会話やスピーチの練習、語彙習得などの学習サポート、レポートやプレゼンテーションについてのコメントなどをしてもらっている。また、書道や着物など、日本文化に関するイベント実施への協力もお願いしている。この地域サポーター制度は外国人留学生の支援だけでなく、地域の方々が外国人留学生と交流し、留学生の国、言葉や文化を知り、国際交流と異文化理解を学ぶ機会となっている。

今年度は新型コロナウイルス感染症に伴う影響により、例年行っている国際交流関連のイベントの実施がすべて中止となった。

##### ② 地域学校との連携・支援

インターナショナルオフィスの教員及び外国人留学生が地域の学校に出向き、徳島大学のグローバル化の様子及び異文化理解に関する授業を行っている。加えて、小学校を訪問し、自国の文化を紹介したり一緒にゲームをしたりして、異文化理解教育のサポートも行っている。また、現場教員に対する研修会で講演をしたり、日本語教育に関する会合にも参加したりしている。

今年度から新たにグローバルパーソン育成集中プログラム (GRIP - Global Person Resource Intensive Program) を開始したが、その中の異文化理解に関する講演会(オンライン)を地域にも開放し、高校生や一般の方の参加があった(写真1)。

### 事業代表者・連絡先

河村 保彦 (高等教育研究センター長)  
〒770-8502 徳島市南常三島町1丁目1番地  
tel: 088-656-7491 fax: 088-656-7597  
e-mail: kokukikakuk@tokushima-u.ac.jp

しかしながら、今年度は新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、活動の機会は少なかった。



(写真1) 異文化理解に関する講演会

##### ③ 徳島県委託事業 留学生県内定着促進事業

インターナショナルオフィス内に「留学生共同サポートセンターとくしま」を設置している。本サポートセンターは、徳島県が実施する「留学生県内定着促進事業」の一環として開設されたもので、徳島県内の高等教育機関に在籍する外国人留学生の入学から県内就職までを支援することを目的としている。今年度は、就職支援セミナー(6回)、県内企業との「ジョブフェア & 交流会(写真2)」(2回)、県内企業を巡る「会社見学バスツアー」(1回)をオンライン及び対面で実施し、本学だけでなく県内高等教育機関の学生や教職員の参加があった。



(写真2) 就職支援セミナー「ジョブフェア&交流会」

##### ④ 留学生の情報を地域・世界へ発信

新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、オンライン授

業、最小限の対面でのコミュニケーション、交流活動の中止など、学業を含む学生生活は大きな影響を受けた。このような中で、本学学生がコロナ禍の日常などを撮影した写真を展示する「フォトコンテスト徳島大学の思い2021」を、本学日亜会館ガレリア新蔵で開催した(写真3)。応募された写真はインターナショナルオフィスのホームページにも掲載し、留学生を含めた本学学生がコロナ禍で何を経験し、どう対応してきたかを地域住民へそして世界へ発信した。

また、本学学生の国際化、及び留学生の日本語教育・日本理解を促進し、大学の国際交流活動を学内外へ発信することを目的として、教養教育院での異文化理解授業を履修した学生と日本語研修コース受講学生による日本や自国の文化紹介のポスター展示と発表会(写真4)を実施した。

### 3. 事業実施による成果と今後の展開

インターナショナルオフィスは学内と地域を結ぶ様々な活動を通して、徳島地域の多文化共生、グローバル化の推進を支援しており、今後も継続する。

また、外国人留学生の県内への就職支援を学内の関連部局や地域行政、他大学などと連携して行い、地方都市である徳島に外国人が定着し、地域の担い手となれるようなサポートを積極的に行っていきたい。



(写真3) 「フォトコンテスト徳島大学の思い2021」



(写真4) 異文化理解ポスターの展示

## 高等教育研究センター アドミッション部門

## 徳島県と徳島大学の合同進学セミナーの実施

### 事業のポイント

■ 卒後定着を促進することを目的に、2019年9月から徳島県と合同で進学セミナーを月に1回定期的に開催している。2019年度は、大阪府（徳島県関西本部）で開催し、2020、2021年度は、コロナ禍により「Zoom」を活用した進学セミナーを行った。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

近年、徳島県内の18歳人口の減少や関西、首都圏への若年層人口の流出などが地元産業の後継者不足や衰退につながると危惧されていることから、徳島県と合同で進学セミナーを開催し、大学（大学院）卒業後も引き続き徳島県への定着を意識してもらうことに繋げていくことを目的とする。

#### 2. 事業の取組状況

徳島県関西本部は、近畿圏等における交流の一層の促進と情報提供の充実を図るため、大阪（心齋橋）の徳島ビル4階に開設している（写真1）。2019年度は9月から1月までの計5回全て平日に開催し、本学1人と徳島県関西本部職員1人の計2人で対応した（写真2）。



(写真1) 徳島ビル4階入り口の様子



(写真2) 徳島県職員が説明している様子

### 事業代表者・連絡先

河村 保彦（高等教育研究センター・センター長）  
〒770-8501 徳島市新蔵町2-24  
tel: 088-656-9010 fax: 088-656-7858  
e-mail: nyu-adm@tokushima-u.ac.jp

プログラムは以下のとおりである。

- 16:30-16:40 「徳島の魅力」説明（写真2）
- 16:40-17:20 「徳島大学ガイダンス」
- 17:20-17:30 事前質問の回答
- 17:30-19:00 個別相談（希望者のみ）

2019年度の進学セミナーの累計参加者数は80名となり、11府県から参加があった。アンケート結果から、交通の利便性や暮らしやすさ等の魅力を徳島県職員が発信することで、徳島県がより身近に感じられ、本学への進学や徳島県での生活を意識させることができた。

2020、2021年度はコロナ禍により対面開催が困難であったためZoomで14回開催して277名が参加した。（表1）

※徳島県職員による説明は、事前に録画した動画を流した。

(表1) 2020年、2021年度参加者の属性

	高1年	高2年	高3年	既卒生	保護者	その他	合計
2020年度	3	9	67	6	34	1	120
2021年度	3	19	120	11	0	4	157

Zoom開催では27都道府県から参加があり、沖縄県や北海道等の遠方も含まれていた。

アンケート結果から徳島県や徳島大学の魅力を聞くことで対面開催と同様に徳島県や徳島大学のイメージがよくなり、進学意識が向上していたことからZoomでも十分に魅力を伝えられることがわかった。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

今後も徳島県と合同で進学セミナーを実施していく予定である。進学セミナーが卒後定着に繋がっているのかどうか等、COCプラスやキャリア支援室と連携も含めて継続的に調査していく予定である。

## 高等教育研究センター 学修支援部門 EdTech推進班

## 令和3年度 オンライン日本情報オリンピック講習会

### 事業のポイント

■ 徳島県内の高校生を対象に、日本情報オリンピック一次予選突破に向けた講習会をオンラインで実施した。  
■ さまざまなプログラミングレベルの参加者がいることが想定されたため、多くの参加者が対応できるようにオリジナルテキストを作成した。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

本事業の目的は、日本情報オリンピック講習会をオンラインで実施し、日本情報オリンピックの一次予選突破に向けた力を素養することである。

#### 2. 事業の取組状況

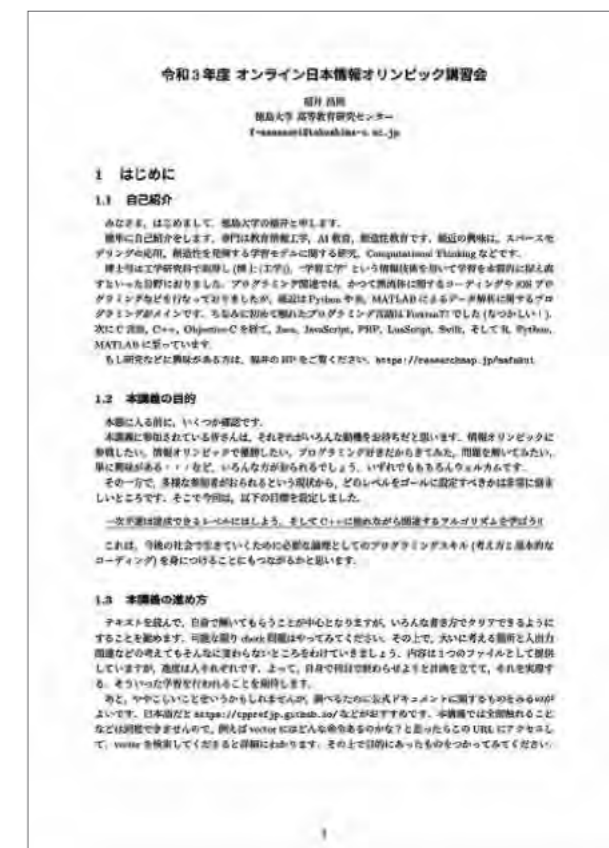
本事業は、徳島県立総合教育センターから依頼を受け、事業代表者が実施した。実施にあたり、いつでも閲覧できるようにして欲しいという依頼があった。そして、参加者のプログラミングレベルがまちまちであることを踏まえ、オンデマンド方式の授業ではなく、事業代表者がオリジナルテキスト（計18ページ）を作成・配付し、それに取り組んでもらうこととした。

テキストでは、基本的なアルゴリズムや命令について確認すること、近年の日本情報オリンピックに出題された問題の傾向から重要であると思われる問題をピックアップしその解説を行うこと、そして解説コードを違ったコードに書き換えさせる内容とした。書き換えとは、自身で解答例と違うソースコードを書くことや、switch文をif文に置き換えることなどである。

書き換えは、短時間で効率よく学習を進めるために一つ有効な手段であると考えられる。また、複数の手法を身につけることは、競技プログラミングという限られた時間の中で効率よく命令を使い分けるための基礎的スキルとして有効であるとともに、違った命令という観点からアルゴリズムを見ることで、深い学びに接続できることが期待できる。

### 事業代表者・連絡先

福井 昌則（高等教育研究センター学修支援部門EdTech推進班・准教授）  
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1 教養教育6号館3F  
tel: 088-656-9867  
e-mail: f-masanori@tokushima-u.ac.jp



#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

本事業では、日本情報オリンピックの一次予選突破に向けた力を素養することを目的として、日本情報オリンピック講習会をオンラインで実施した。徳島県立総合教育センターの本事業担当者からは、アンケート等で高評価を得ているという報告があり、本事業の目的は概ね達成された。

参加者のプログラミングレベルがまちまちであること、対面での講義ができなかったことから、このようなオリジナルテキストを作成し学習してもらうという形をとったが、今後対面で行うことができれば、参加者のプログラミングレベルをあらかじめ把握した上で、ペアプログラミングや協働学習を取り入れるなど、参加者全員が好成績を残せるような形の講義を実施したいと考えている。



## 大学産業院

### 事業のポイント

- 教育・研究成果の社会実装による地域への新しい産業の創出
- 新しい産業を創出できる人材の育成、アントレプレナー教育の推進
- 産官学金連携の推進による地域創生

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

大学産業院は、教育・研究成果の事業化、産業化を通じて、世界の課題を地域から解決することを目指し活動している。

#### 2. 事業の取組状況

●大学産業院では、地域に新しい産業を創出する人材に必要な能力を「ミッションの気づきと探求」、「顧客ニーズの理解」、「起業・社会システムの理解と実践」と定義し、その育成のため、対話と実践を重視した3つの授業を開講し、県内高校生14名を含め60名が参加した。また、その講義には、外部招聘教員だけでなく地元企業の経営者等にも参画いただき、学生へのアドバイス等をいただいた。



(写真1) 次世代事業創造入門の様子

さらに、今年度新たに任意参加プログラムとして、慶応義塾大学のビジネススクールでプログラムを提供する日本テクノロジーベンチャーパートナーズ代表村口和孝氏を講師としてお招きし、実社会での一連の企業活動を体験する「次世代事業創造実践」を3ヶ月間全14回開講し、5名が受講した。本プログラムでは、期間限定で実際にECサイトを構築し、オンライン販売を実施する起業体験プログラムが実施され、ECサイトが2つ開設された。

●大学産業院「U-tera」で支援する学生が起業した会社が2021年11月に徳島大学発ベンチャーに認定された。また、支援する学生が事業化に向けクラウドファンディングに挑戦し、目標金額を達成した。さらに、支援する学生がビジネスプランコンテスト等に参加し、キャンパスベンチャーグ

### 事業代表者・連絡先

森松 文毅(大学産業院/院長)  
北岡 和義(大学産業院/教育・経営支援部門長)  
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1  
tel: 088-656-5087 fax: 088-656-7274  
e-mail: info.sangyoin@tokushima-u.ac.jp

ランプリ学生ビジネスプランコンテストにおいて、「四国経済産業局長賞」を受賞する等4件の賞を受賞した。



(写真2) プログラムで作成した起業新聞等

●大学のミッションである地域社会と一体となった地域創生を実現するため、2021年度より、「企業との産学連携や大学発ベンチャー企業設立等により新産業創出が期待できるプロジェクト」、「地域課題を発掘・検討し、その解決により、新しい産業の創出や地域創生の推進が期待されるプロジェクト」を公募し、3件のプロジェクトを採択し、POC経費を支援するとともにURA教員による伴走支援を実施した。



(写真3) とくしま創生アワード2021の様子

### 3. 事業実施による成果と今後の展開

今後も協定を締結した県、自治体、産業界等との連携をより一層推進し、教育・研究成果の事業化により、地域への新産業の創出を目指すとともに、学生等の起業マインドの形成、アントレプレナーシップ教育を実施し、新しい産業を創出できる人材の育成を進めていく。

## バイオイノベーション研究所 移動式施設を用いた医療・感染症対策事業

### 事業のポイント

- 徳島県(株)ジェイテクトー本学で移動式検査施設等の開発及び災害時の利用等に関する協定を締結
- 県立中央病院、県立海部病院への移動式PCR検査施設の導入と稼働
- 三者による「災害発生時の医療体制及び感染症対策に資する移動式施設の開発」の取り組み推進

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

徳島大学バイオイノベーション研究所・生物資源産学学部石井農場では医療分野の研究支援を目的として、移動式試験施設の研究開発を進めている。世界的なCoVID-19の感染拡大に伴い、検査体制の拡充は喫緊を要する重要課題であり、災害発生時の医療・感染症対策も視野に入れ、産官学が連携して移動式施設の活用や開発に取り組み、徳島県の安全衛生を促進することを目的としている。

#### 2. 事業の取組状況

##### ●移動式PCR検査施設の開発と県立病院への導入

2020年7月に農場の移動式試験施設を緊急改造して県立中央病院にてPCR検査を開始。その運用状況や改善点を踏まえ、12月に移動式PCR検査施設を県立中央病院及び県立海部病院に導入した。これまでのコロナ関連の検査検体数は延べ12,840検体であり、徳島県の感染症対策に大きく貢献している。



県立中央病院に設置した移動式PCR検査施設

##### ●産官学連携による移動式検査施設等の開発及び災害時の利用等に関する協定の締結

コロナ禍での地域ニーズを捉えた新しい産官学連携の形として東南海地震や豪雨災害等発生時の医療体制に関する協定を締結。現在3台が稼働している移動式研究施設を

### 事業代表者・連絡先

吉田 和文(研究支援・産官学連携センター センター長、  
バイオイノベーション研究所)  
〒770-8506 徳島県南常三島町2-1  
e-mail: info.jsangksoumuk@tokushima-u.ac.jp /  
birc@tokushima-u.ac.jp

災害発生時には簡易治療室等として被災地に派遣するなどの協力体制を構築した。

##### ●新規の移動式施設開発への取り組み

徳島大学の全教職員・学生を対象とした「災害発生時の医療体制及び感染症対策に資する移動式施設に関するアイデア」を公募するなど、新規施設の開発及び検証を三者にて実施している。



移動式研究施設

### 3. 事業実施による成果と今後の展開

徳島県のニーズ、徳島大学のシーズに企業の有するモノ作りの技術を融合した地域連携を構築することができた。今後はさらに徳島大学や徳島県の関連部署を増やししながら、地域の安全・安心な暮らしに貢献していきたい。



## 研究支援・産官学連携センター

## 産官学連携推進事業

### 事業のポイント

- 大学の知的財産の保護と活用
- 大学発ベンチャー支援
- 「地方大学・地域産業創生交付金」における光関連産学連携活動

### 事業代表者・連絡先

吉田 和文(研究支援・産官学連携センター・センター長)  
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1  
tel: 088-656-7592 fax: 088-656-7593  
e-mail: rac-info@tokushima-u.ac.jp

### 事業の概要

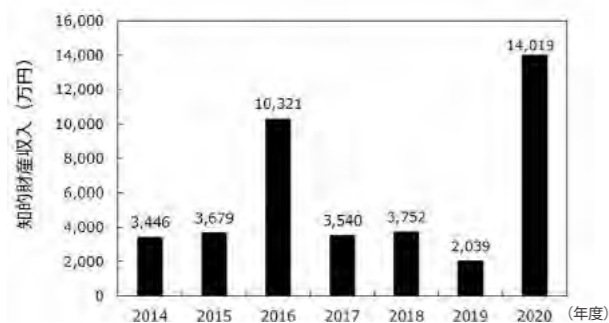
#### 1.事業の目的

研究支援・産官学連携センターでは、産業界との連携を図るため、企業からの技術相談等への対応、徳島大学の研究者及び研究シーズの企業への紹介、大学の知的財産の保護と活用、企業との共同研究等の支援、大学発ベンチャー支援、内閣府「地方大学地域産業創生交付金」の事業推進など、幅広い活動を行っている。

#### 2.事業の取組状況

本報告書では、研究支援・産官学連携センターの活動のうち、地域連携に係る特筆すべき活動を報告する。

- 2020年度の知的財産のライセンス収入は1億4,019万円と過去最高となった。特許権実施等収入の2020年度全国ランキング(文部科学省「令和2年度大学等における産学連携等実施状況について」)で6位に入った。



(図1)特許権等実施料収入の推移  
(注:実用新案権、意匠権、商標権、著作権等を含む)

- 徳島大学における大学発ベンチャーの認定規則を2016年11月に施行し、2021年12月時点で、計28社のベンチャーが起業し、その認定を受けている。うち21社は、認定規則を制定した2016年11月以降に起業した。
- 2020年3月、地方銀行からの出資と地域経済活性化支援機構(REVIC)の協力を得て、徳島大学発シーズの創業支援とハンズオンを行う株式会社産学連携キャピタル(AIAC: Academia Industry Alliance Capital)が設立された。

AIAC社は、10億円規模の資金をもとに産学連携1号ファンドを組成し、その出資と運用を行っている。

- 2018年10月、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」の交付対象事業として、徳島大学が参画する徳島県の「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」が採択された。研究支援・産官学連携センターでは、研究者の研究活動活性化のための環境整備及び大学等の研究開発マネジメント強化等に貢献する研究マネジメント人材を活用し、本事業、特に徳島大学LEDフォトリソグラフィ研究所(pLED)における研究・産学連携活動を重点的に支援することで、大学研究の地元産業への貢献に寄与する。

- とくしま地域産官学共同研究拠点は、科学技術振興機構「地域産官学共同研究拠点整備事業」により2011年度に整備され、2014年度からは、事務機能を研究支援・産官学連携センター内に移し、学内共用機器の利用促進を通じて、学内研究者のみならず、県内企業の研究活動の推進に寄与している。2019年度からは、県工業技術センターとの連携強化を進め、学内外との技術交流、学内保有機器の利活用、受託測定および共同研究等の受入れを目的とし新設された、地域協働技術センターの事務業務もしている。

#### 3.事業実施による成果と今後の展開

- Proof Of Concept(概念実証)等を実施し、徳島大学が有する知財を活用する大学発ベンチャーの設立支援を行うとともに、外部機関への紹介、宣伝等、広報活動支援等の育成支援を行う。

- 内閣府事業の運営を推進するとともに、pLED研究者の外部資金獲得、徳島県内の民間企業を中心とした研究シーズ-企業ニーズのマッチング、共同研究等の産学連携活動を支援している。事業期間が終了する2027年までに、県内に大学の研究成果を活用した新産業を創出することを目標とし、今後も取り組みを継続する。

- とくしま地域産官学共同研究拠点、地域協働技術センターが保有する機器利用促進、技術提供などを通じて、地域産業の発展に寄与している。具体的には、大学が保有する高額研究機器の利用開放、機器利用説明会の開催、受託解析・受託工作などを行っており、今後も利用促進に向けた取り組みを継続する。

## 環境防災研究センター

### 事業のポイント

- 各種災害に対する被害予測や防災啓発活動
- 自然環境の保全・修復・再生を目指した研究開発と地域支援
- 自然災害に対する危機管理手法に関する研究開発と人材育成

### 事業代表者・連絡先

上月 康則(環境防災研究センター・センター長)  
〒770-8506 徳島市南常三島2-1 徳島大学環境防災研究センター  
tel: 088-656-8965 fax: 088-656-8017  
e-mail: kozuki@tokushima-u.ac.jp

### 事業の概要

#### 1.事業の目的

本センターは防災研究部門、環境研究部門、災害医療部門、危機管理部門の4つの部門で地域の防災と自然環境保全に関する研究を推進するとともに、地域に密着した活動を通して貢献している。

#### 2.事業の取組状況

##### (1)市民向けシンポジウムや講演会の開催

- ①防災・危機管理人材養成シンポジウム、令和4年3月16日、香川大学と共催、②とくしま大学環境防災Café、5月～3月、月1回、主催、③勝浦川流域フィールド講座、4月～10月、共催、④令和3年熱海市・土砂災害～災害調査速報会～、7月15日、主催、⑤自然災害学会オープンフォーラム、東日本大震災教訓に学ぶ復興10年の検証、9月10日、共催、⑥徳島県事前復興ワークショップ、11～12月、協力、⑦地域防災力向上シンポジウムin徳島～女性や若者の地域防災への参画～、令和4年1月19日、協力、⑧日本自然災害学会学術講演会およびオープンフォーラム、9月10～12日、共催、⑨徳島県災害時対応研究会研修会、災害後のこころの変化と対応のポイント、令和4年1月9日、共催、⑩とくしま生物多様性活動推進フォーラム、生態系を活用した防災・減災と生物多様性～流域治水を進めるための視点～、令和4年1月22日、共催、⑪東日本大震災で被災した石巻と南海トラフ巨大地震に備える四国をつなぐ伝承交流講演会、3月23日、共催。

##### (2)第二室戸台風に関する調査・啓発活動

- ①過去の災害から学ぶ「第二室戸台風」講演会、共催、5月29日、②被災体験者へのヒアリング、10カ所、③第二室戸台風パネル展、9～10月、徳島県南部防災館、西部防災館、県立防災センター

##### (3)防災パンフレット等の啓発資料の制作

- ①エフエム徳島「2022年度版防災パンフレット」、②徳島市地震・津波避難支援マップ作成～国府地区～、③四国防災八十八話マップ、④四国防災八十八話マップ紙芝居～阿南地域編～

##### (4)防災・危機管理の人材育成

- ①地域防災力強化人材の育成(徳島大学防災リーダー)、②四国防災・危機管理プログラムによる専門家の養成(災害・危機対応マネージャー)、③企業防災支援活動(徳島県BCP研究会)、④徳島県社会福祉施設のBCP研修会

##### (5)防災士養成講座の開催

- ①大学生と県民向けの徳島県地域防災推進員養成研修(4～8月)、②小松島市職員向け(10月、1月)、③神山町職員向け(12月)、④県民向けの徳島県地域防災推進員研修(11月)

##### (6)自然環境の保全・修復・再生に係る研究開発支援

- ①「生物多様性とくしま会議」の運営活動支援、②「スマホ生きもの調査」の実施協力、③「みなみから届ける環づくり会議」の運営支援、④「尼崎運河〇〇クラブ」の運営活動支援、⑤「沖洲人海浜でのルイスハンミョウ生息環境整備」の活動支援、⑥「吉野川&干潟観察会」の実施協力、⑦「とくしま SATOUMI リーダー育成講座」の実施協力

##### (7)自然災害調査

- ①令和3年8月豪雨被害調査(佐賀県)、②令和2年7月豪雨被害調査(熊本県)、③災害防災伝承調査～豊堤～(宮崎県、兵庫県、岐阜県)、④令和3年の福島県沖地震被害調査(福島県)、⑤中国淮河2020年7月大洪水ヒアリング調査(中国)、⑥令和3年熱海市土砂災害調査(静岡県)、⑦令和3年9月徳島県南部豪雨災害(海陽町)、⑧東日本大震災被災地での災害ケースマネジメント調査(仙台市、石巻市)

- (8)メディアを通じた防災啓発  
①四国放送テレビ、フォーカス徳島「水害に備える」(隔週火曜日)、②エフエム徳島、Friday Online「防災Café」(毎週金曜日)、③エフエム徳島、「防災ラジオドラマ」シナリオコンテスト、11月、④「徳島ラジオ4局合同番組「LOVEラジオ～防災をさらに身近に～」、3月

#### 3.事業実施による成果と今後の展開

全国各地での災害調査や自然環境の保全・修復等に関する研究・開発成果を活かし、防災と環境保全に関する市民啓発や人材育成事業を活発に実施した。今後もこれまで以上に充実した活動を継続する。



土木広報大賞2021最優秀賞「四国防災八十八話マップ」

## 先端酵素学研究所 糖尿病対策事業

### 事業のポイント

- 徳島県の最大の健康課題である糖尿病の克服を目指し、行政、医師会、国保連、徳島県糖尿病協会などと連携し、重症化予防や治療中断阻止に向けた対策に当たる。
- 徳島県での糖尿病診療の質の向上及び効率化を実現するために、診療情報として電子カルテ情報、レセプト・検査結果を病院と診療所間で共有する先進的医療連携システムを構築する

### 事業の概要

#### (糖尿病対策)

##### 1. 事業の目的

糖尿病関連死亡ワースト1である徳島県において、最大の健康課題である糖尿病を克服すべく、糖尿病診療の質の向上を実現するためのチーム医療におけるコメディカルの人材育成、徳島大学病院での先進的糖尿病治療と患者の健康寿命延伸をめざした臨床研究を推進する。

##### 2. 事業の取組状況

徳島県立中央病院、徳島県糖尿病協会との協働で4回の糖尿病療養指導メディカルゾーンセミナーを開催し、糖尿病に関連する県下の看護師、管理栄養士、薬剤師、理学療法士などの人材育成を推進した。また、徳島大学病院では、糖尿病治療に積極的に先進医療機器の導入を進めた。高齢糖尿病患者の課題である筋障害について他施設共同研究を行い、論文化を進めた。

##### 3. 事業実施による成果と今後の展開

糖尿病療養指導メディカルゾーンセミナーは新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン開催とし、2回は感染状況を確認しながら現地参加を受け入れた。2名の外部講師を招聘し(高士祐一先生:福岡大学、安西慶三先生:佐賀大学)、延べ391名の参加者があり、内87名が日本糖尿病療養指導士、201名が徳島県地域療養指導士であった。オンライン開催のため、北海道から熊本まで国内から広く聴講者を得た。また、近年開発がめざましい持続血糖モニタリング



糖尿病療養指導メディカルゾーンセミナー

(Dexcom社製)の使用実績では、徳島大学が国内第1位となり、これらの機器の活用に関する情報発信も推進した。さらに、糖尿病患者では筋障害が顕著で、既知の加齢性筋委縮であるサルコペニアとともに筋委縮を伴わない筋障害ダイナペニアが高頻度であることを見出し報告した(J Diabetes Investig. 12(6): 1050-1059)。

### 事業代表者・連絡先

松久 宗英 (先端酵素学研究所・糖尿病診療分野)  
〒770-8503 徳島県徳島市蔵本町3丁目18-15  
tel: 088-633-7587 fax: 088-633-7589  
e-mail: matuhisa@tokushima-u.ac.jp

来年度は、同セミナーを継続開催し、同時に先進医療や臨床研究を引き続き推進する。

#### (阿波あいネット)

##### 1. 事業目的

全县を網羅するICT地域医療連携基盤である阿波あいネットの運用を通じ、徳島県のデジタル化医療を推進し、特に糖尿病診療の効率化および均てん化を実現する。

##### 2. 事業の取組

一般社団法人阿波あいネットに参画して、徳島県と協働し新たに画像連携システムを構築する。また、阿波あいネットセミナーの開催、登録者の増加を推進する利用機関へのアンケートを実施する。

さらに、阿波あいネットの臨床的意義を高め糖尿病診療に資するPersonal Health Record (PHR) 電子糖尿病ダイアリーを(株)Welbyと共同開発し、徳島大学病院で特定臨床研究を開始する。

##### 3. 成果と今後の展開

阿波あいネットでの画像連携の機能拡充を実現し、救急の場や手術時の情報共有に有用性が高いことが期待された。阿波あいネットセミナーには60余名の参加を得て、オンライン診療に関する法整備から運用の現状と課題を共有できるものであった。また、アンケートの結果から、画像連携の機能拡張に伴い、現在使用が停滞している施設においても、活用意識が高まることが示された。紺が利用施設及び参加登録者の増加を推進する。

また、糖尿病診療を支援するPHR電子糖尿病ダイアリーの有用性を検証するランダム化比較試験では20名の参加同意が得られ、現在研究が進んでいる。次年度は他施設での運用展開をめざす。



## 附属図書館 県内図書館との連携による読書推進活動事業

### 事業のポイント

- 鳴門教育大学附属図書館及び徳島県立図書館との連携協力により、徳島県における学術、文化及び教育の振興に資する。
- 徳島市立図書館との連携協力により、地域貢献を果たす。

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

附属図書館では、地域の文化に寄与する事を目的に、徳島県立図書館や徳島市立図書館、鳴門教育大学附属図書館との連携により、講演会等の学術的・文化的な行事を開催し、大学と地域を結ぶ「交流の場」としての活動を行っている。

#### 2. 事業の取組状況

##### ① 移動図書館車

徳島市立図書館との連携により、移動図書館「いずみ号」が、常三島キャンパスの附属図書館前と蔵本キャンパスの長井記念ホール前へ、毎月1回程度巡回している。近隣の親子連れの方などがキャンパス内へ来られ、同図書館の本の貸出・返却の他、リクエストなど利用している。(写真1)



(写真1)いずみ号(蔵本キャンパス内)の様子

##### ② 資料の共同展示

徳島県立図書館及び鳴門教育大学附属図書館との巡回展示を毎年行っており、令和3年度は「雑誌でたどる30年の流行」をテーマに、90年代から現在までのファッション

### 事業代表者・連絡先

鶴尾 吉宏 (附属図書館長)  
〒770-8507 徳島市南常三島町2丁目1番地  
tel: 088-656-7584 fax: 088-656-7587  
e-mail: tssoumuk@tokushima-u.ac.jp

ンやスポーツ、グッズなどの流行を当時の雑誌展示により振り返った。(写真2)

徳島市立図書館内「徳島大学コーナー」では、市民の関心が高いテーマで様々な企画展示を行っており、テーマの選定や選書は両館共同で実施している。令和3年度は「防災のスズメ-3.11から10年」、「こころの健康」などのテーマにより実施した。



(写真2)巡回展示の様子

##### ③ 一般利用

毎年多く的一般の方が、徳島大学附属図書館の専門図書や教養図書等の閲覧や貸出、文献検索等に利用されており、地方における中核的な資料提供機関として、生涯学習の支援に取り組んでいる。

また、地域の古地図等の貴重資料をデジタル化して図書館ホームページで公開し、地域社会の文化振興を支援している。

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

様々な現場において今後さらに専門的知識が必要とされることや、人生100年時代に向けた生涯学習に対応するため、館種を超えた図書館の連携によって、地域における図書館活動を進めていく予定である。

# 研究・産学連携部 地域産業創生事業推進課

# 地方大学・地域産業創生交付金事業 (次世代ひかりトクシマ)

### 事業のポイント

■ 徳島大学等有する地域の優位性である「光」を活かした研究開発、地域(産業)振興と専門人材育成などに産学官金連携で取り組み、「新しい光(深紫外、テラヘルツ、赤外)」の創出と応用、「医光融合」の推進による「夢のある未来社会」を目指して日本全国や世界中から学生、研究者等が集まる「キラリと光る徳島大学」の実現に向けて取り組んでいる。

### 事業代表者・連絡先

研究・産学連携部地域産業創生事業推進課  
〒770-8501 徳島県徳島市新蔵町2-24  
tel: 088-656-9020  
e-mail: chsangyo@tokushima-u.ac.jp

### 事業の概要

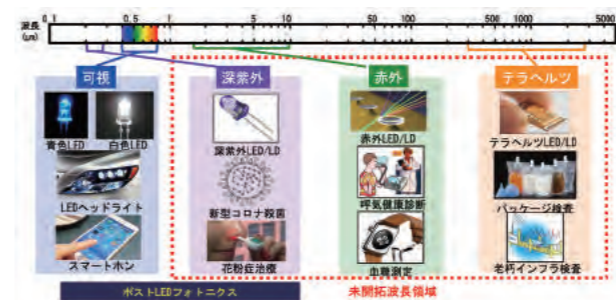
#### 1. 事業の全体像と徳島大学の取組 (図1参照)



(図1) 事業の全体像と実現に向けた徳島大学の取組

#### 2. 事業の取組状況

事業の中核となる pLED には、広い波長域・医光融合の分野に精通する安井所長の下、各次世代光に関する世界トップレベル研究者が集結している。『未知の可能性を秘めた「新しい光」で未来を切り拓く』ことを理念に、様々な光の知識や技術力を有する研究所の強みを最大限に活かし、社会の課題解決に資する、「ボーダレスフォトンクス研究と医光融合研究」を推進している。



(図2) pLED研究範囲図

人材育成では、教育情報データベースシステムを本格稼働して学生に対する地元企業への興味付け、マッチングを促進した。また、産業界のニーズに応じて光技術関連分野の発展に貢献できる専門人材を育成するため、pLEDと理工学部光系を融合した「光システムコース」を令和4年4月に設置する。

テクニオン・イスラエル工科大学と連携した取組として、令和3年10月には平成16年にノーベル化学賞を受賞した研究者による特別講演を実施した。

リカレント教育では、「LED活用入門講座」を昨年度に引き続き開講するとともに、光科学分野に興味を持つ高校生から一般企業の研究者まで幅広い層を対象に最先端の光技術を学べる「次世代光講座」を令和3年12月、新たに開講した。



(図3) 専門人材育成の全体像

産業振興支援では、平成31年3月に徳島県立工業技術センターとの連携により設置した地域協働技術センターで共用機器を一元的に管理し、技術相談窓口を一本化する体制を構築し、企業との協働促進に向け、機器共用を推進している。



(図4) 機器共用に関する体制図

地元企業や自治体、中高生、学生及び研究者等に向けてフューチャーセッションをはじめとした大小様々な対話の機会を創出・提供することで、本事業の円滑な推進に取り組んでいる。令和3年7月には、これまでの本事業の取組を深掘りし、図1に掲げる「創造的超高齢社会」に向かう、より近い将来の未来探索を行うフューチャーサーチWSを産学官金」のステークホルダーとともに開催し、近い将来の共通の価値観(コモンランド)を見出した。



(図5) WSから見出したコモンランド

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

研究開発では、重点テーマを中心にこれまで県内外19社との共同研究につながり、社会実装を目指した研究を推進している。

人材育成では、地域の発展に資する人材の輩出に向け、今後、最先端の光分野だけでなく、異分野の知識とアントレプレナーシップを有する人材の養成を推進する。

本事業も5年の支援期間のうち、4年目を終え、今後、5年間の集大成となる成果の創出、各取組を継続する体制構築を更に推進していく。

## AWAサポートセンター

# 四国発信！ダイバーシティ研究環境調和推進プロジェクト事業

### 事業のポイント

- 目標1 研究力の向上を図り優れた研究成果の創出につなげ、女性研究者の活躍の場を広げる
- 目標2 女性研究者の増加及び上位職への登用を推進する
- 目標3 研究と生活の調和を図る

### 事業代表者・連絡先

葉久 真理 (男女共同参画担当副理事・AWAサポートセンター長)  
〒770-8503 徳島県徳島市蔵本町3-18-15  
tel: 088-633-7538 fax: 088-633-7572  
e-mail: awa@tokushima-u.ac.jp

### 事業の概要

#### 1. 事業の目的

本事業は、四国地域の産官学9機関が連携し、研究環境のダイバーシティを高め、優れた研究成果の創出につなげるため、女性研究者のライフイベント及びワーク・ライフ・バランスに配慮して、「仕事と生活の調和」の実現に係る取組や意識改革、裾野拡大、研究力の向上、上位職への積極的登用等の取組を実施することにより、ダイバーシティ研究環境の実現を目的としている。

#### 2. 事業の取組状況

平成30年度採択された文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」〔実施期間：2018～2023〕の事業を推進するため、連携機関※）で設立した「四国ダイバーシティ推進委員会」において、3つの目標と3つのプロジェクトに向けた取組等の協議を行いながら実施している。

※）代表機関：徳島大学、共同実施機関：香川大学、愛媛大学、高知大学、鳴門教育大学、徳島県立工業技術センター、徳島県立農林水産総合技術支援センター、アオイ電子株式会社、協和株式会社

#### 3. 事業実施による成果と今後の展開

目標1 Pj：女性研究者が牽引する地域創成イノベーションシーズの形成 | 2021年度ダイバーシティ推進共同研究制度の公募を行い、女性研究者を代表とした優れた研究成果の創出につなげることが期待できる共同研究プロジェクトを選定した。(新規2件、継続3件)

目標2 Pj：ハイ・ポテンシャル人材育成 | 日経ウーマンミクス2021シンポジウム(7月13日)において、女性研究者及び女子学生が研究室紹介や発表コンテストに参加し、SDGs 座談会&発表コンテストでは大学生の部で「最優秀賞」を受賞し、日経新聞に掲載された。

四国発信！ダイバーシティ研究環境調和推進プロジェクトシンポジウム2021(女性リーダー育成セミナー同時開催)を開催(11月8日)し、「ダイバーシティ推進！インクルーシブな組織をつくる」をテーマに、基調講演は、東京大学理事・副学長の林 香里氏、特別講演は、大塚製薬株式会社人事部部長補佐の田中 静江氏より行われ、全国の産官学関係機関から228名の参加があった。参加者のアンケート

ト集計結果では、「ダイバーシティ推進の重要性が理解できた。」に対し93%、「女性リーダー育成の重要性が理解できた。」に対し97%が「強く思う、思う」と回答しており、ダイバーシティ推進や女性リーダー育成の重要性について、理解を深めることができた。

目標3 Pj：研究と生活の調和 | 新たな支援策として安



事業説明 本事業総括責任者  
徳島大学長 野地澄晴

Zoom配信会場 徳島大学本部

心・安定して研究が行える環境を整えることを目的に、連携機関で配偶者等が雇用可能となる仕組みである連携機関におけるデュアル・キャリア・システムを構築した。

今後多様な個性を力に変え、誰もが個性と能力を発揮できる環境づくりを目指し、取組を継続、発展させ、四国地域の企業等他機関へ広く普及させるとともに目標達成に向けて計画的に取り組んでいく。